慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	スウェーデン刑法典(試訳) (二) : 二〇〇六年一月一日現在の正文
Sub Title	The Swedish penal law (translation) (2)
Author	坂田, 仁(Sakata, Jin)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	2006
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.79, No.11 (2006. 11) ,p.51- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koaraid=AN00224504-20061128-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

スウェーデン刑法典(試訳)(三) ──二○○六年一月一日現在の正文──

坂

田

第一編 総則 刑法典目次

第一章 第二章 スウェーデン法の適用 罪及ひ罪の制裁

第二編 罪について 第三章 生命及び健康に対する罪

第四章 第五章 名誉侵害 自由及び平穏に対する罪

第六章 性犯罪

第八章 第七章 窃盗、強盗及びその他の盗犯 家族に対する罪

第九章 横領及びその他の背任 詐欺及びその他の欺瞞

債権者に対する罪その他

第十一章

第十二章

(以上七九巻一〇号)

第十四章 第十三章 偽造に関する罪 公共に危険な罪

第十五章

偽証、虚偽訴追及びその他の不実陳述

第十六章 公共の秩序に対する罪

第十七章 公共の活動に対する罪

第十八章 反逆罪

第十九章 王国の安全に対する罪

第二十一章 第二十章 職務過誤等 軍人の罪

第二十二章 第二十三章 犯罪の未遂、予備、予謀及び共犯 戦時反逆罪

第二十四章 刑事責任欠如の一般的根拠

......(以上本号)

第三編 制裁について

第二十五章 罰金

51

第三十三章 第三十二章[一九八六年法律第六四五号をもつて効力停止] 第三十一章 第三十章 第二十九章 第二十八章 第二十七章 第二十六章 制裁の選択 特別保護への委託 量刑と制裁の猶予 保護観察 条件付判決

勾留及び拘置期間の本刑算入

第十三章 公共に危険な罪

第一条 破壊の危険を意味する火災を起こす者は、「放火」とし て二年以上八年以下の拘禁に処する。 他人の生命もしくは健康又は他人の財産の広範な

禁に処する。(一九九三年法律第二○七号) 罪が深刻なものでない場合は、一年以上三年以下の拘

第二条 第一条に述べる罪が重大である場合「重放火」と して六年以上十年以下の有期拘禁又は終身拘禁に処する。 罪が重大か否かの判断に際しては、火災が容易に広が

災が多数の人間又は特に重要な財産に対する危険を意味 したかについて特に考慮しなければならない り得る家屋密集地域で火がつけられたか、又はその他火 爆発、 溢水、 地滑り、 難破、 航空機もしくは列車

> 第三十四章 罪の競合及び制裁の変更に関する規定

第三十五章 制裁の時効

第三十六章 財物の没収、 企業罰金及び犯罪のその他の特別

法律効果

第三十八章 第三十七章 訴訟法規定等 委員会について

刑法施行法 (抄)

........ (以上七九卷一二号)

危険をもたらす者は「公共危険誘発罪」として二年以上 事故又はその他の災害を引起こし、 命もしくは健康に対し、又は他人の財産の広範な破壊の、 それにより他人の生

八年以下の拘禁に処する。

に処する。 罪が深刻なものでない場合は一年以上三年以下の拘禁

は終身拘禁に処する。(一九九三年法律第二○七号) 罪が重大である場合は六年以上十年以下の有期拘禁又

第四条 用を深刻に妨害もしくは阻止する者は、 急な要請を内容としないその他の方法で、右の財産の利 秩序と安全の確立に相当程度重要性をもつ財産を破壊も しくは損傷する者又は労働力の引揚もしくは引揚 王国の防衛、民生、司法もしくは行政又は王国 「業務妨害」と への 緊 O)

して四年以下の拘禁に処する。

財産損壊又は今述べたそ

用を深刻に妨害し又は阻止する者も同様としなければな暖房もしくはエネルギーの公共供給のための営造物の利はその他の同様な公共の補助手段の利用もしくは水、光、の他の措置により交通手段又は電信、電話、放送もしく

害」として二年以上十年以下の有期拘禁又は終身拘禁に第五条 第四条に述べる罪が重大である場合「重業務妨

らない。

危険を招来したかについて特に考慮しなければならない。の安全、多数の人間の生命又は特に重要な財産に対する罪が重大か否かの判断に際しては、それによつて王国

一、航空機、

第五条の二 強要により

バス、重貨物自動車又は鉄道上の動力駆動車、市街電二、物品又は旅客の輸送のための営業活動に用いられるの漁労用として用いられる船舶、又はいられる船舶、タグボート、浚渫船、漁船又はその他二、物品もしくは旅客の輸送のための民間商業航海に用

四年以下の拘禁に処する。強要により、天然資源の調査を強奪し又はその操作に介入する者は、「強取」として車もしくは地下鉄車両

その他の場合に下記の行為を行う者は、も同様である。

「船舶又

は航

空機業務妨害」として四年以下の拘禁に処する。

行中の航空機を破壊し又は深刻に損傷する行為、又は、第一項に示す船舶もしくはプラットフォーム又は運

行中の航空機の安全に対する危険を招来するに適する二、第一項に示す船舶もしくはプラットフォーム又は飛

措置をとる行為。

ならない。(二○○三年法律第一四九号) 電内では第二項に述べる罪が重大と解すべき場合は、 では、それによって多数の人が重大か否かの判断に際しては、それによって多数の人が重大か否かの判断に際しては、それによって多数の人が重大か否がの判断に際しては、それによって多数の人にない。 第一項又は第二項に述べる罪が重大と解すべき場合は、

て深刻な暴力又は右の暴力の威嚇を行う者、一、国際運航に開放されている空港に現在する人に対し一、国際運航に開放されている空港に現在する人に対し港業務妨害」として四年以下の拘禁に処する。 空第五条の三 下記の者は、その行為が空港の機能又は空港

る設備又は運航状態にはないが空港に並んでいる航空二、右の空港に属しもしくは右の空港の交通に用いられ

機を破壊し又は深刻に損傷するもの、又は

て実施されている活動を阻害する者。三、暴力の使用又は暴力の威嚇をもつて右の空港におい

罪が重大であると解すべき場合は二年以上十年以下の

ものであつたかについて特に考慮しなければならない。険を招来したか又はその他その行為が特に危険な性質のに際しては、それによつて多数の人間の生命に対する危有期拘禁又は終身拘禁に処する。罪が重大か否かの判断

(一九九〇年法律第四一六号)

は、「過失公共危険発生罪」として罰金又は六月以下のとにより又はその他の方法で下記のことを発生させる者第六条 過失により、不注意に火もしくは爆発物を扱うこ

害又はその危険の招来、一、第一条、第二条又は第三条に掲げる火災もしくは災

の拘禁に処する。

拘禁に処する

三、第五条り二第二頁第二号又よ第五条り二、第四条に掲げる損傷又は阻止、又は

罪が重大な場合は二年以下の拘禁に処する。(一九九号に掲げる損傷。

〇年法律第四一六号)

めることによつて人間の生命もしくは健康にとつて公共なものを散布すること又は深刻な疾病を運びもしくは広原菌を混入すること、その他の方法で毒物もしくは同様第七条 食料、水もしくはその他のものに毒物もしくは病

して六年以下の拘禁に処する。

的危険を招来する者は、「毒物散布又は病原菌伝染」と

か又は多数の人間が危険に曝されたかについて特に考慮人の生命もしくは健康を損傷する故意をもつてなされた

身拘禁に処する。罪が重大か否かの判断に際しては、

罪が重大な場合は四年以上十年以下の有期拘禁又は終

招来する者は、「動植物加害」として罰金又は二年以下その他の同様な方法により動物又は植物に公共的危険をとにより、害獣もしくは雑草をひろめることにより又は第八条 毒物により、悪性の疾病を運びもしくは広めるこしなければならない。

について特に考慮しなければならない。てなされたか又は重要な価値の財産が危険に曝されたか罪が重大か否かの判断に際しては、損傷する故意をもつ罪が重大な場合は六月以上六年以下の拘禁に処する。

第八条の二 削除 (一九九八年法律第八○九号)

第九条 年以下の拘禁に処する。(一九九八年法律第八○九号) 「毒物又は病原物質の無謀処理」として罰金又は二 火、爆発物もしくは毒物の取扱いに際して又は他 過失により第七条又は第八条に示す行為を犯す者

第十条

る 共的危険不回避」として罰金又は一年以下の拘禁に処す 要のあることを見通した後にこれを放棄する者は、「公 げる公共の危険を招来し、 火災もしくは災害の危険又は第七条もしくは第八条に掲 とされることなく、第一条、 の方法で、本章に以上述べられているところに従い有責 かつその回避のために行う必 第二条又は第三条に述べる

第十一条 拘禁が定められていない場合には、その者を有責として できる。危険が小さく、その行為について一年を超える 行為に規定されているところより軽い刑に処することが に示す危険又は効果を自由意志で回避した場合は、 り有責とされる者が相当程度の混乱が生じる前に各条項 号もしくは第五条の三第一項第二号もしくは第三号によ 八条、第九条もしくは第十条又は第五条の二第二項第二 第一条、 第二条、 第三条、第六条、 第七条、 その 第

> 第十二条 棄は、第二十三章に法定するところに従つてこれを有責 害又は毒物散布又は病原菌伝染もしくは動植物加害の未 業務妨害、 遂、予備又は予謀について、 放火、 強取、 重放火、公共危険誘発罪、 船舶又は航空機業務妨害、 また右の罪の犯罪暴露の放 業務妨害、 空港業務 重 妨

第十四章 偽造に関する罪

として処断する。

第一条 書を虚偽的に変更もしくは補充する者は、 拠の関連で危険を意味するとき、「文書偽造」として二 はその他の方法で、虚偽の文書を呈示し、 は他人の署名を虚偽的に自分のものとすることにより又 実名、 虚名を問わず他人の名前を書くこともしく 又は真正な文 右の措置が証

録が文書と解され、 同様な証拠マークも文書と解される。 成された記録又は証拠としての重要性のあるその他の記 議事録、 契約書、 また身分証明書、 約束手形、 証明書及び証拠として作 切符及びその他

年以下の拘禁に処する。

第二条 書偽造」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 罪が軽微であるか否かの判断に際しては、 第一条に述べる罪が軽微と解すべき場合は 文書が、 文

処断してはならない。(一九九八年法律第八○九号)

シート、 の行為が他人の権利取得を援助するために行われたかに 納品書もしくは同様な受領証であるか、又はそ

特に配慮しなければならない。

第三条 書偽造」として六月以上六年以下の拘禁に処する。 第一条に述べる罪が重大と解すべき場合は 「重文

を特に考慮しなければならない。 たか、又はその行為が特に危険な性質のものであつたか 証書のごとき公共の取引で特に重要な文書に関わつてい 所の重要な保存記録又は債券、株券もしくは抵当権設定 罪が重大であるか否かの判断に際しては、 偽造が公務

第四条 以下の拘禁に処する。 以下の拘禁又は、 計帳簿罪と解すべきでないとき「文書毀棄」として二年 右の措置が証拠の関連で危険を意味し、かつその罪が会 についてそれを破棄し、使用不能にし又は除去する者は、 行為の機会にその処理を行う権限を有しない文書 罪が軽微な場合には罰金もしくは六月

罪が重大な場合には、六月以上四年以下の拘禁に処す (一九八二年法律第一五〇号)

第五条 他偽造し、それによつて右の氏名等が右の作品の著作権 品上に許可なく他人の氏名もしくは署名を用い又はその 芸術作品もしくは工芸作品又はその他の同様な作

> 者を証明する見せかけを提示する者は、「署名偽造」 罪が軽微な場合には六月以下

して二年以下の拘禁又は、 の拘禁に処する。

(一九七〇年法律第四八九号)

罪が重大な場合は、六月以上四年以下の拘禁に処する。

第六条 以下の拘禁に処する。 として四年以下の拘禁に、 はその他紙幣もしくは硬貨を偽造する者は、「通貨偽造 王国の内外で現行の紙幣もしくは硬貨を模造し又 又は罪が軽微な場合には六月

第 項は、発行の決定はなされたが、 まだ通用してい

ない紙幣又は硬貨にもこれを適用する。

罪が重大な場合は二年以上八年以下の拘禁に処する。

(二〇〇一年法律第三一号)

第六条の二 第六条に掲げる偽造紙幣又は偽造硬貨を発行 領し、保管し、輸送し又はその他同様に処理する者は、 する故意をもつて、右の偽造通貨を獲得し、提供し、受

が軽微な場合には罰金もしくは六月以下の拘禁に処する。 「偽造通貨の不法処理」として二年以下の拘禁又は、 罪が重大な場合には、六月以上四年以下の拘禁に処す

(二〇〇一年法律第三一号により新設 流通している切手、

郵便書簡マークもしくはその

第七条

る。

れ

たものを何であれ使用する者は、

その措置が証拠の観

虚偽の固定標識を呈示し又はその他前記の方法で偽造さ

軽微な場合には罰金又は六月以下の拘禁に処する。場合、「切手等偽造」として二年以下の拘禁又は、罪が偽造する者は、右の措置が証拠の観点で危険を意味する偽造する者は、右の措置が証拠の観点で危険を意味する協造する者は、右の措置が証拠の観点で危険を意味する。

行使し、偽造価格証票もしくは偽造統制証票を使用し、 第九条 偽造文書を呈示し、販売目的で偽造署名のある作 第大条 偽造文書を呈示し、販売目的で偽造署名のある作 が軽微な場合には罰金又は六月以下の拘禁に処する。 が軽微な場合には罰金又は六月以下の拘禁に処する。 品を提供もしくは所持し、偽造紙幣もしくは偽造硬貨を 品を提供もしくは所持し、偽造紙幣もしくは偽造硬貨を 品を提供もしくは所持し、偽造紙幣もしくは偽造硬貨を に関立する場合では関金を ののその他の標識を虚偽的に設定し、

> 偽造を行つた場合と同様に処断する。 点で危険を意味する場合、「偽造物行使」として自らが

他の公式もしくは公共に関わる内国もしくは外国の価格

証票もしくは公式の内国もしくは外国の寸法、

重量、

商

第十条 第九条に述べる場合の他、現行の紙幣、偽造を行つた場合と同様に処断する。

第十二条 文書偽造、重文書偽造、文書毀棄、 第十一条 さく、 点からの危険を回避した場合は、その行為に法定されて る者は、 通貨偽造、切手等偽造、固定標識の偽造又は偽造物行 されていない場合には、 混乱の生じる以前に任意にその行為の意味する証拠 公式の価格証票と容易に混在し得るものを公共に頒布す いるよりも軽い刑に処することができる。 かつその行為に対して六月を超える重い 「模造品の違法頒布」として罰金に処する。 本章の前十条により責任を負うが、 有責として処断してはならない 右の危険が小 署名偽造 相当程度 ・刑が法定 硬貨又は 心の観 使 0)

通貨偽造、切手等偽造、固定標識の偽造又は偽造物行使の未遂又は予備及び通貨偽造の未遂を内容とする偽造通貨は、第二十三章の規定により有責として処断する。偽造は、第二十三章の規定により有責として処断する。偽造の不法処理の未遂についても同様である。右の罪が既遂の不法処理の未遂についても同様である。右の罪が既遂の未遂又は予備及び通貨偽造の犯罪暴露の放棄について通貨偽造、切手等偽造、固定標識の偽造又は偽造物行使の未遂又は入いてはない。

(二〇〇一年法律第三一号)

第十五章 偽証、虚偽訴追及びその他の不実陳述

罪が軽微な場合には罰金又は六月以下の拘禁に処する。を隠蔽する者は、「偽証」として四年以下の拘禁又は、第一条 適法な宣誓のもとに不実の情報を提供し又は真実

する。

特に考慮しなければならない。(一九七五年法律第一二はその他明白な損害が他人に加えられているかについて実の人を重大な罪で罪に陥れる故意をもつて生じたか又まが重大な場合には二年以上八年以下の拘禁に処さな罪が重大な場合には二年以上八年以下の拘禁に処さな

として二年以下の拘禁又は、罪が軽微な場合には罰金又を提供し又は真実を隠蔽する者は、「不実当事者陳述」第二条 訴訟手続における真実保証尋問の際に不実の情報

九二号)

を行う者は、「不注意な陳述」として罰金又は六月以下第三条 重大な過失により第一条又は第二条に述べる行為

二号)

は六月以下の拘禁に処する。

の拘禁に処する。

要性がないと証明される場合、これを有責として処断し第四条(第一条ないし第三条に掲げる陳述が事案にとり重

てはならない。

にとり相当な弁解事由を意味する場合にも、これを適用実の情報を提供し又は真実を隠蔽し、かつ事情がその者前項の規定は、意見陳述を拒否できる事項に関して不

はノルウェイの裁判所で刑事責任を問われている者が不第四条の二 デンマーク、フィンランド、アイスランド又

実の情報を提供し又は真実を隠蔽する場合、「北欧の

れる場合には、「北欧の裁判所における不注意な陳述」条よる制裁に処する。右の行為が重大な過失により行わ裁に、また民事訴訟の当事者の陳述に関わるときは第二いて適法な宣誓のもとになされたときは第一条による制判所における不実の陳述」として、その陳述が王国にお

げる行為にこれを準用する。(一九七五年法律第一二九第四条、第十四条及び第十五条の規定は、第一項に掲として第三条により制裁に処する。

として、その陳述が王国において適法な宣誓のもとにな実を隠蔽する場合、「国際裁判所における不実の陳述」裁判所)において、宣誓の上不実の情報を提供し又は真所第一審裁判所又は欧州自由貿易連合裁判所(EFTA第四条の三 証人又は鑑定人が欧州共同体裁判所、同裁判

げる行為に適用可能な範囲内でこれを適用する。(一九第四条、第十四条及び第十五条の規定は、第一項に掲る不注意な陳述」として第三条による制裁に処する。大な過失により行われる場合には、「国際裁判所におけされたときは第一条による制裁に処する。右の行為が重

九五年法律第三一六号)

第五条 無実の人を罪に陥れる故意をもつてその人を訴追第五条 無実の人を罪に関わるものか又は職務上の地位の乱ければならない。罪が重大な場合には六月以上四年以下の拘禁に処さなければならない。罪が重大か否かの判断に際しては、右ければならない。罪が重大か否かの判断に際しては、右ければならない。

十分な訴追の理由なく訴追を行う者は、「不当訴追」十分な訴追の理由なく訴追を行う者は、「虚偽告訴」として二年以下の拘禁に処する。の罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。

であると仮定する相当な理由を有している場合には、

「不当告訴」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 「不当告訴」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 「虚偽通告」として二年以下の拘禁又は、その罪が軽微所がその事案で届出を取上げなければならない場合に、 「虚偽通告」として二年以下の拘禁又は、その罪が軽微 「虚偽通告」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。

野が重大な場合には六月以上四年以下の拘禁に処する。 その罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。 その罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。 その罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。 その罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。 その罪が軽微な場合は罰金又は六月以下の拘禁に処する。

その者が陳述が偽りであつたと洞察はしていな

が偽

ために必要とされるのが相当な事項を放棄する者は、危険を招来し、又はこの危険を洞察した後に危険防止の由なく有罪に処され又はその他相当程度の損失に苦しむ

第九条 本章の前各条に述べるところにより有罪になるこ

同各条に述べる措置によつて他人に適法な理

となしに、

する。

拘禁に処する。

に処する。「法的過誤防止の放棄」として罰金又は六月以下の拘禁

下の拘禁又は、罪が重大な場合には二年以下の拘禁に処意味するとき、「不実保証」として罰金もしくは六月以度出される書面による陳述の中で不実の情報を提供し又提出される書面による陳述の中で不実の情報を提供し又

右の行為が重大な過失により行われた場合は、「無謀な保証」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 を提供する者又は法律的記録に関する見せかけの文書を を提供する者又は法律的記録に関する見せかけの文書を を提供する者以は法律的記録に関する見せかけの文書を を提供する者は、「不実な証明」として罰金又は六月以下 の拘禁に処する。右の罪が職務上の地位の乱用を含むも の知禁に処する。右の罪が職務上の地位の乱用を含むも の知禁に処する。右の罪が職務上の地位の乱用を含むも

行使」として第一項に述べるところにより処断する。の措置が証拠の関連で危険を意味するとき、「不実文書第一項に掲げる不実文書を呈示又は利用する者は、そ

に処する。

は六月以下の拘禁又は、罪が重大な場合には二年以下のたには六月以下の拘禁又は、罪が重大な場合には二年以下のた同様な文書を乱用しもしくは右の乱用文書を交付するを同様な文書を乱用しもしくはその他の同様な方法で作成された不実記録を呈示する者は、右の措置が証拠の関連でれた不実記録を呈示する者は、右の措置が証拠の関連でれた不実記録を呈示する者は、右の措置が証拠の関連でれた不実記録を呈示する者は、右の措置が証拠の関連では六月以下の拘禁又は、罪が重大な場合には二年以下の位置を表するといる。

は二年以下の拘禁に処する。 て罰金もしくは六月以下の拘禁又は、罪が重大な場合にが証拠の関連で危険を意味するとき、「署名否認」とし第十三条 文書上の自らの署名を否認する者は、右の措置

第十四条 本章の前十三条により責任を負うが、相当程度第十四条 本章の前十三条に過誤を正し又はその他の方法で混乱の亢進を回避した場合は、その行為に法定されいさく、かつその行為に対して六月を超える重い刑が法小さく、かつその行為に対して当を超える重い刑が法外さく、かつその行為に対して当時を担える重い刑が法がされる。

第十五条 偽証の予備又は右の行為を第三者が教唆するの

処する。

遂については、 律第三一号) よつて有責と処断することはできない。(二○○一年法 軽微であると解される場合には、本条に述べるところに り有責として処断する。 第二十三章に法定されているところによ 右の罪が既遂となつたとしても

第十六章 公共の秩序に対する罪

唆者及び指導者を暴動として罰金又は二年以下の拘禁に その他の参加者は罰金又は二年以下の拘禁に処する。 共の秩序を妨害する場合、「暴動」として、教唆者及び 故意を明示し又はその他一定の措置を強請もしくは阻止 指導者は四年以下の拘禁に、そして右の群集の所為 かつ公務所の命令により解散しないことによつて公 の群集が公務所の命令により解散する場合には、 群集が、 結合した暴力をもつて公務所に反抗する への 教

する。

第二条 右の群集の所為へのその他の参加者は罰金又は四年以下 に対して結合した暴力に至つた場合には、 第一条に述べる故意をもつて群集が個人又は財産 教唆者及び指導者は十年以下の拘禁に、そして 「暴力的暴動」

の拘禁に処する。

を求めることを意味する偽証の予謀、

及び証拠変造の未

第三条 不服従」として罰金又は六月以下の拘禁に処する する場合、 立するために布告された命令を無視し、 が秩序確立の目的で防護もしくは閉鎖された領域に侵入 公共の秩序を妨害する群集への参加者が秩序を確 もし暴動が存在しないときは 又は右の参加者 「治安権力への

第四条 他の儀式、 めの会合を妨害又は阻止しようとする者は、「行事又は ミューンの行事又は討論、 で、公共の祈禱式、 公共的会合の妨害」として罰金又は六月以下の拘禁に処 暴力的行為もしくは騒音又はその他の同様な方法 裁判所の法廷もしくはその他の国もしくはコ 公共の宗教行事、 教育もしくは講義の聴講のた 結婚式、 葬儀その

第五条 以下の拘禁に処する。 誘引しようと試みる者は、 避又は公務所に対する不服従を煽り又はその他不服従に 対するその他の宣言の中で、 もしくは配付のために発行された書面の中で又は公共に 会衆もしくは群集を前にして口頭で、 「扇動」として罰金又は六月 犯罪行為、 国民の義務の忌 配付され た

他の宣言の中で、軍務において義務づけられていること 集合した軍人を前にして口頭で又は軍人にあてたその

する。

の他それに誘引しようと試みる者もまた扇動として処断 を無視することを意味する作為又は不作為を煽り又はそ

みが追随行動を起こす危険が無意味であつたか否かにつ 事件が存するか否かの判断に際しては、 軽微な事件は有責として処断してはならない。 右の煽り又は試 軽微 な

て特に考慮しなければならない。

行為者が深刻な罪を誘引しようと試みていたか又はそ

年以下の拘禁に処さなければならない。(一九八六年法 の他にてらして罪が重大なものと解すべき場合には、 л

する。

律第六四五号)

第六条 の拘禁に処する。 すると威嚇する場合、「抗命」として罰金又は四年以下 集合した軍人が共同して暴力をもつて上官に反抗 但し、教唆者及び指導者は六年以下の

拘禁に処する。

る。 教唆者及び指導者は十年以下の拘禁又は終身拘禁に処す た場合、 抗命の参加者が共同して個人及び財産に暴力を行使し 右の参加者は六年以下の拘禁に処する。 但し、

又は終身拘禁に処する。 その が他罪 が重大と解すべき場合には、 罪が重大か否かの判断に際して 十年以下の拘禁

> 対する罪が特別な危険をもたらしたか否かについて特に は 考慮しなければならない。(一九八六年法律第六四五号) 右の行為が戦闘中に犯されたか否か又は戦時服従に

第七条 削除 (一九七〇年法律第二二五号)

第八条 嚇し又は軽蔑を表明する者は、「民族集団への迫害」と 色 して二年以下の拘禁又は、 に結びつけて民族集団又はその他の人々の集団に対し威 国民的もしくは民族的出自、 頒布される見解又は声明の中で、人種的、 罪が軽微な場合には罰金に処 信仰もしくは性的傾向 皮膚 の

二〇〇二年法律第八〇〇号) 慮しなければならない。(一九八八年法律第八三五号、 うな方法で多数の人に頒布されたか否かについて特に考 威嚇的又は侵害的内容をもち、 る。 罪が重大な場合には、 罪が重大か否かの判断に際しては、 六月以上四年以下の拘禁に処す かつ重要な注意をひくよ 右の声明が特に

第九条 て罰金又は一年以下の拘禁に処する。 又は信仰に基づいて差別する場合、 ある人を人種的、 で適用するのと同じ条件では近づかないことによつて、 企業の経営者がその業務の中で、 皮膚の色、 国民的もしくは民族的出自 「違法な差別」とし 他の人との関係 第十条の二 次に掲げる者は、

一年以下の拘禁又は、

罪が軽微な場合には罰金もしくは

「児童猥褻画像罪」として

律第二〇七号)

項において企業経営者について述べることは、 企

者並びに公務に雇用されている者又は公務を委任されて 業に雇用されている者又はその他企業のために行動する いる者にこれを適用する。

種的、 他の人との関係で適用するのと同じ条件で右の会合又は 同性愛傾向があることを根拠として他人を差別する場合、 基づいて差別する場合、違法な差別として処断する。 集会に参加するのを拒否することによつて、ある人を人 公共的会合又は公式の集会の企画者及びその補助者も、 皮膚の色、 項ないし第三項に掲げる者が各項に述べる方法で、 国民的もしくは民族的出自又は信仰に

違法な差別と同様にこれを処断する。 (一九八七年法律

第六一〇号)

第十条 しくは辱めを加える者は、 墓もしくはその他の死者の安置所もしくは墓地に損傷も 傷しもしくは粗末に扱い、 して罰金又は二年以下の拘禁に処する。(一九九三年法 権限なしに、 死体もしくは死者の灰を移動し、 墳墓を開き又はその他棺、 「墓所の平穏に対する罪」 ح 甕 損

六月以下の拘禁に処する。

児童を猥褻画像に描写する者

又はその他の方法で他人が手にし得るようにする者 児童の右の画像を頒布し、 譲渡し、 供用し、 呈示し

右の画像の取引を促進する目的の他の同様な措置をと 児童の右の画像を取得し又は提供する者 児童の右の画像の売手及び買手の接触を仲介し又は

Ξį, 児童の右の画像を所持する者

る者、又は

び周囲の事情からみるとき、十八歳未満である者をいう。 職業的活動において又はその他の営利目的で過失によ 児童とは、 その思春期が完了していない者又は画像及

り第一項に掲げる画像を頒布する者は、 第一項に述べる

ように処断する。

「重児童

もしくは利得目的で犯されたか、 慮な取扱いに曝されている画像に関するものであつたか 量の画像に関するものであつたか、又は児童が特に無思 に行われた犯罪的活動の一部として行われたか、 の罪が重大か否かの判断に際しては、右の罪が職業的 褻画像罪」として六月以上六年以下の拘禁に処する。 第一項に掲げる罪が重大と解すべき場合、 組織的 もしくは大規模 特に大

について特に考慮しなければならない

るようにしない場合には、これを適用しない。その他 されず、呈示されず又はその他の方法で他人が手にし得 する者には、 素描し、 描写及び所持に対する禁止 描画し又はその他同様な手づくりの方法で表示 右の画像が頒布されず、 は、 第一項に掲げる画 譲渡されず、 供用 像 を

されるときは、 場合であつても、その行為がその事情にてらして正当化 九三年法律第二〇七号、 右の行為を罪としてはならない。(一九 九九八年法律第一四四四号

二〇〇五年法律第九〇号)

第十条の三 意をもつて描写し又頒布する者は、 る故意をもつて右の動画を描写し又は頒布する者も同様 にてらして正当化されない場合、「違法な暴力描写」 人又は動物に対する重大な暴力を描写する動画を頒布す して罰金又は二年以下の拘禁に処する。 性的暴力もしくは強制の画像を、 右の行為がその事情 生々しく長々と 頒布する故 ع

項に述べるところにより処断する。 頒布が職業的又はその他利得目的で行われる場合、 第一項に掲げる描写物を過失により頒布し、 かつその 第

である。

項及び第二項の規定は、 国立フィルム審査局 が展

> しない。 示を認容したフィルム又はビデオテープにはこれ 第一項及び第二項の規定は、 国立フィ ル を適 ム審査

フィルム及びビデオテープの公式の展示にもこれを適用 もこれを適用しない。 局が認容したものと同一内容の動画の技術的な記 更に、 第一項及び第二項の規定は 説録物に

しない。

国立フィルム審査局の認容したものと同

の内容

0)

フ

画 イ 「の技術的記録物は、 ルム又はビデオテープであるとの証明書の備 右の記録物の頒布に関する第一項 わつた動

但し、 布した者がこの事実を洞察していたか又は洞察すべきで 及び第二項により有責としてこれを処断してはならない 右の証明書が不正なものであり、当該記録物を頒

○年法律第八九四号、 つた場合には本項の規定はこれを適用しない。(一九九 一九九八年法律第一四四四号)

第十条の四

十五歳未満の者に職業活動又はその他の営利

な描写を内容とするフィルム、ビデオテープ又はその他 する暴力又は暴力の威嚇を再現する現実そのまま 活動の中で故意又は重大な過失により、人又は動物に対 の詳細

提供」として罰金又は六月以下の拘禁に処する 項の規定は、 国立フィルム審査局が十五歳未満 \mathcal{O}

の技術的記録物を提供する者は、「技術的記録物の

可

第

四号)

規定は、フィルム及びビデオテープの公式の展示にもこ技術的な記録物にもこれを適用しない。更に、第一項の国立フィルム審査局が認容したものと同一内容の動画のオテープにはこれを適用しない。第一項の規定はまた、

特定の年齢層のために展示を認容したフィルム又はビデ

れを適用しない。

(一九八八年法律第八三五号、一九九八年法律第一四四、一九八八年法律第八三五号、一九八八年法律第八三五号、一九八八年法律第八三五号、一九八八年法律第八三五号、一九八八年法律第八三五号、一九八八年法律第八三五号、一九九八年法律第一四四、本であつた場合には本項の規定はこれを適用しない。 はきであつた場合には本項の規定はこれを適用しない。 はきであつた場合には本項の規定はこれを適用しない。 はきであつた場合には本項の規定はこれを適用しない。 はいいには、第一の内容のフィルム又はビデオテめに認答した。 はいいには、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の対象をは、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の力をがある。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、第一の内容の力を表します。 はいいには、またいにはいは、またいには、またいにはいは、またいには、またいには、またいには、またいにはいは、またいにはいは、またいにはいは、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またいには、またい

しに猥褻画像を郵送又はその他の方法により送付する者として罰金又は六月以下の拘禁に処する。事前の注文無法で猥褻画像を展示する者は、「猥褻画像の無許可陳列」は同様な陳列方法で、公共の嫌悪を呼起すのに適する方第十一条 公共の場所で又は公共の場所の傍で窓際展示又

も同様とする。

(一九七〇年法律第二二五号)

操侵害」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。(一術的記録物を児童又は少年に頒布する者は、「少年の情道徳的しつけに深刻な危険をもたらす書物、画像又は技第十二条(その内容から残酷さを植付け又はその他少年の

処する。(一九七二年法律第六二九号)す者は、「動物虐待」として罰金又は二年以下の拘禁にくは無視又はその他の方法で不適切に動物を苦痛にさら第十三条 故意に又は重大な過失により、傷害、虐待もし

九九八年法律第一四四四号

している居宅又はその他の空間で許容する者も同様であの事業がその種類、資金の経済的価値及びその他の事情にてらして、投機的又は準備者に重要な経済的利益をもたらすのに適したものとなる場合は、「賭博」として罰たらすのに適したものとなる場合は、「賭博」として罰たらすのに適したものとなる場合は、「賭博」として罰金又は二年以下の拘禁に処する。右の事業を準備し、かつ右第十四条 不法に公共に対して賭事又は完全にもしくは本第十四条 不法に公共に対して賭事又は完全にもしくは本第十四条 不法に公共に対して賭事又は完全にもしくは本

る。(一九八六年法律第一○○七号)

65

ばならない。(一九八二年法律第一○六一号) 的に運営されたか、 に危険な性質のものであつたかついて特に考慮しなけれ 相当額の金額を含んでいたか又は特

第十五条 によつて不必要な安全措置をとらせる者は、 の広範な破壊に対する危険が現在するという不正な情報 一人又は複数の人の生命もしくは健康又は財産 「虚偽警報

第一項に掲げる罪が重大な場合には、六月以上四年以

として罰金又は一年以下の拘禁に処する。

下 の拘禁に処する。

報設備の乱用」として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 の他の監視業務組織の不必要な発動をさせる者は、「警 コミューンの救助組織、 警報、 非常信号又はその他の設備の乱用によつて警察 救急、 国防軍、 海難救助又はそ

号 (一九九三年法律第二○七号、二○○三年法律第七八○

> 律第八九二号) ところに従い、

のと解され、第二十三章に共犯について規定されてい

有責として処断される。(一九八〇年法

動が継続し又は反復されるとき、 を行わない場合、右の者は、

右の居宅において犯罪的活 当該犯罪を促進するも

第十六条 行為」として定額罰金に処する。 (一九九一年法律第二 怒りを呼起こすのに適する方法で行動する者は、 [] 号 公共の場で騒音を発し又はその他公然と公共に 迷惑

第十七条 第二十三章に述べるところにより有責として処断される。 抗命の予備もしくは予謀又は犯罪暴露の放棄は、

> 二第一項に掲げる児童猥褻画像罪の未遂及び重児童猥褻 重賭博の未遂又は予備、 罪が軽微でない場合の第十条 八

第十八条 右の供用を中止するため要求されるのが相当であること 博の未遂もしくは予備に用いられているのを知り、 宅の全体又は本質的部分が賭博もしくは重賭博又は重賭 六年法律第六四五号、一九九八年法律第一四四四号 画像罪の未遂又は予備についても同様である。 利用権を伴つた居宅を供用していた者が右の 二 九 かつ

居

第十九条 なければならない。 画に関わるかぎり、 フィルム、ビデオテープ又はその他の技術的記録物の動 第十条の三に掲げる罪に関して、国家フィルム審査局は、 審査局の承認の後にのみこれを提起することができる。 第十条の四に掲げる罪の公訴は、 公訴が提起される以前に意見を述 国家フィル 4

(二〇〇四年法律第一〇七二号)

公共の活動に対する罪

対して、その者がその際になした作為又は不作為につい 月以下の拘禁に処する。以前に公務事務執行をした者に 行を加える者は、「公務員に対する暴力又は威嚇」とし て五年以下の拘禁又は、 るためにもしくはその措置に対して報復するために、 に対して、又はその公務の措置を強制しもしくは阻止す 暴力又は暴力の威嚇をもつて公務事務執行中の者 罪が軽微な場合には罰金又は六

て暴力を加える者も同様である。(一九七五年法律第六

第二条 為を行い又は威嚇する者は、「公務員への暴虐」として 者に苦痛、損害又はその他の迷惑をもたらす不適切な行 して、もしくはその措置に対して報復するために、 第一条に述べる以外に、公務事務執行中の者に対 、その

罰金又は六月以下の拘禁に処する。 が重大な場合には四年以下の拘禁に処する。

二九

○四号)

七五年法律第六六七号)

第四条 第三条 公務事務執行中の者に対して抵抗し又は暴力をもつて阻 本章の前二条で述べている場合は存在しない 削除 (一九七五年法律第六六七号)

が、

第五条 月以下の拘禁に処する。(一九七五年法律第六六七号) 第一条、第二条及び第四条に法定することは、 同

止しようとする者は、「暴力的敵対」として罰金又は六

結合している同一の保護を享受すべき者又は現在もしく た者にも適用しなければならない。(一九七五年法律第 を補助するために招集された者に暴行を加え又は阻 は過去に右の保護に包含される措置に際して行事担当者 条に述べる方法で、特別な規定によつて公務事務執行と 正し

第六条 削除(一九七六年法律第五〇九号)

六六七号)

第七条

第二十章第二条に掲げる職員又はその他の者に、

又はその他の不適切な報酬を提供し、約束し又は贈呈す る者は、 自分のため又は他人のためにその職務執行に対して賄賂 「贈賄」として罰金又は二年以下の拘禁に処す

る。 る。 罪が重大な場合には、 (一九九九年法律第一九七号、二〇〇四年法律第四 六月以上六年以下の拘禁に処す

第八条 件での投票権の行使に際し投票を阻止しようとし又はそ 、結果を歪めもしくはその他投票に不適切な影響を与え 公共的職務への選挙に際し又はその他の公共的

ければならない

金又は六月以下の拘禁に処する。ようとする者は、「投票の際の不適切な影響」として罰

の地位を乱用して行われたか否かについて特に考慮しな暴力又は暴力の威嚇をもつて行われたか否か又は職務上ならない。罪が重大か否かの判断に際しては、右の罪が罪が重大な場合には、四年以下の拘禁に処さなければ

際の不適切な報酬」として罰金又は六月以下の拘禁に処要求する者は、罪が賄賂罪にあたらないとき、「投票のいことについて不適切な報酬を受領し、約束させ、又は公共の事件において一定の方法で投票し又は投票しな

「投票の秘密に対する罪」として罰金又は六月以下の拘保持すべき事項について無権限に知識を求める者は、第九条 公共的事件における投票権の行使に関して秘密を

禁に処する。

する。

(一九七七年法律第一〇三号)

つて人を襲う者は、「訴訟事件に関わる攻撃」として四置をするのを阻止するために、暴力又は暴力の威嚇をも他の公務所において陳述したことを理由に又は右の諸措たこともしくはその他尋問に際して裁判所もしくはその十条 届出をしたこと、訴訟を起こしたこと、証言をし

は右の行為の威嚇をもつて、人を襲う者も同様としなけするために、苦痛、損傷もしくは迷惑をもたらす行為又もしくは陳述したことを理由に又は陳述することを阻止下の拘禁に処する。公務所における尋問の際に証言をし年以下の拘禁又は、罪が軽微な場合には罰金又は六月以

る。(二〇〇二年法律第一一七号) 罪が重大な場合には、二年以上八年以下の拘禁に処す

ればならない。

金又は一年以下の拘禁に処する。 訴追されることに対抗する者は、「犯人蔵匿」として罰拠を隠滅し又はその他同様な方法で罪が明らかにされ、第十一条 罪を犯した者を隠し、逃れるのを助け、罪の証

して罪が軽微であると解すべき場合には有責として処断行為者と右の犯罪者との関係及びその他の事情にてらう仮定する相当な理由のある行為者は、罰金に処する。相手が犯罪者であつたことを洞察していなかつたがそ罪が重大な場合には六月以上四年以下の拘禁に処する。

由を奪われている者が逃走するのを助け又はその者が逃もしくは勾留されている者又はその他適法な法により自第十二条(矯正保護施設に収容されている者もしくは拘置

してはならない。(一九九三年法律第二○七号)

又は一年以下の拘禁に処する。 走した後にその者を隠しもしくはその他同様な措置によ つてその逃走を促進する者は、 「逃走援助」として罰金

処断してはならない。(一九九三年法律第二○七号) 軽微であると解すべき場合には行為について有責として 緯並びにその逃走を促進した者との関係にてらして罪が 罪が重大な場合には六月以上四年以下の拘禁に処する。 行為者と自由剝奪の性質及び目的、犯罪者の行為の経

第十三条

強制執行、資産差押、支払保全、押収又はその

所が布告した同様な禁止に違反する者は、「公務所の禁 不法に公務所の閉鎖したものを開く者又はその他の公務 告もしくは封印を損傷もしくは除去し、もしくはその他 他の同様な措置の対象となつている財産を不法に改変し、 止違反」として罰金又は一年以下の拘禁に処する。 損傷しもしくはその他恣意的に処理する者、公務所の公 「手続の阻止」として罰金に処する。 (一九八一年法律第 右の措置の担当職員の要求できる入場を拒否する者は、

る。(一九八一年法律第四六三号)

八二七号)

第十五条 第十四条 として罰金又は六月以下の拘禁に処する。 削除 無権限に公務の執行を偽る者は、「官名詐 (一九七五年法律第六六七号 国防軍又はそ 称

> くは水、 他職務記章を無権限に着用する者も同様としなければな 関わる団体への所属の外見を与える制服、 の他の公共的職務団体もしくはその活動が公共交通もし 灯火、 暖房もしくはエネルギーの公共の供給に 記章又はその

の他にてらして重大である場合には、二年以下の拘禁に 罪が公共又は個人に重要な苦痛をもたらすこと又はそ らない。

処する。(一九九九年法律第七九二号

第十六条 二十三章に定めるところにより有責としてこれを処断す べき場合はこの限りでない。逃走援助の未遂及び予備も する。ただし、その罪が既遂に達した場合に軽微と解す 第二十三章に定めるところにより有責としてこれを処 公務員に対する暴力又は威嚇の未遂及び予備は

第十七条 一定の場合贈賄について検察官は、 れた場合も同様である。 のみ公訴を提起できる。 訴があつた場合又は公共の観点から公訴が必要な場合に に問われている者に関わる使用者もしくは委任者より告 贈賄が下記の者との関係で行わ 罪が贈 賄 罪

第二十章第二条第二項第一号ないし第四号、 国又はコミューンの職員でない者

第八号

又は第九号に該当しない 者(及び

九七七年法律第一〇三号により新設、 | 九七号、二〇〇四年法律第四〇四号| 外国 の閣僚又は外国の立法府の議員でない者。 九九九年法律第

0

第十八章 反逆罪

第一条 は四年以上十年以下の拘禁に処する。(一九七四年法律 の拘禁もしくは終身拘禁又は、 の行為が大逆罪でない場合に、「叛乱企図」として十年 の故意が実現する危険を意味する行為を企てる者は、 もしくは決定を歪曲もしくは阻止する故意をもつて、 転覆し又は元首、 国家組織を武力又はその他暴力的な手段を用い 政府、 国会もしくは最高裁判所の措置 危険が小さかつたときに 右 T

超え四年以下の拘禁が伴うときは六年以下の拘禁に処す の拘禁が伴うときは四年以下の拘禁に、 に対する暴虐を意味する場合、その罪に対して六月以下 王族又は王国の代表者の資格で国家元首の職務を行う者 第三章ないし第五章に掲げる行為が国王もしくは その罪に六月を

第五六五号)

第三条

公共の安全又は市民の自由に対する罪を行う故意

る。

(一九七四年法律第五六五号

ることができる。

の他の同様な装備を与えもしくは右の人々に武器の使用 めた人々をまとめ又は右の人々に武器、 をもつて武装した人々を集めもしくは指揮しもしくは集 訓練をする者は、 「法秩序に対する武装威嚇」 弾薬もしくはそ として

第四条 つて、 体を構成し又は加入する者は、「不法な団体活動」とし もしくは金銭もしくはその他の方法でそれを維持する団 備を扱い、その活動のために建物もしくは土地を供用し 軍隊又は警察力のごとき権力手段に発展し得るものであ るものでない団体で、 の性質及びその団体が構成された目的にてらして容易に を目的としていると解さなければならない団体、 六年以上十年以下の拘禁に処する。 かつ適切な権威による防衛及び治安権力を強化す 軍隊又は警察力のごとき権力手段を構成すること かつ武器、 弾薬もしくは同様な装 又はそ

第五条 つて言論、 する故意をもつて違法な強制又は脅迫を行い、 くは職業的もしくは産業的団体内部の行動の て罰金又は二年以下の拘禁に処する。 国民の自由に対する罪」として六年以下の拘禁に処す 公共の意見形成に影響を及ぼし又は政 集会又は結社の自由を危険に陥れ 沿組 自由を侵害 る者は それによ 織 もし

に又は王国が戦争下にあつた場合には罰金もしくは四年れた職務遂行に自らを不適とする者又は病気を偽りもしくはその他の欺罔により右の職務遂行義務を逃れる者は、短期間国防軍もしくはその他王国の防衛において科さ第六条 身体損傷もしくはその他の方法で、長期間もしく

以下の拘禁に処する。

の犯罪暴露の放棄についても同様としなければならない。条に述べた行為の未遂、予備もしくは予謀又は右の行為は、右の行為により死者が出た場合を除き、政府の命令は、右の行為により死者が出た場合を除き、政府の命令又は第二条に名指しする者に対する暴虐を意味する行為又は第二条に名指しする者に対する暴虐を意味する行為

以下の拘禁に処する。

第十九章 王国の安全に対する罪

(一九七四年法律第五六五号

第

条

王国又はその一

部を暴力的又はその他違法な手段

第四条

政府の許可又は政府の授権なしに王国に関わる外

をもつて、その危険を意味する行動を企てる者も、大逆が国外の援助により強制を受け又は阻止されるとの故意国家元首、政府、国会又は最高裁判所の措置又は決定

以下の拘禁に処する。

れが大逆罪でない場合「戦争教唆」として二年以上八年その他の敵対行為に巻込まれる危険を招来する者は、そ第二条 暴力的手段又は国外の援助により王国が戦争又は

罪として処断される。(一九七四年法律第五六五号

第三条 王国のために外国と交渉し又はその他外国の利益第三条 王国のために外国と交渉し又はその他外国の利益第三条 王国のために外国と交渉し又はその他外国の利益第三条 王国のために外国と交渉してはその他外国の利益

71

法律第五〇九号)

にある場合には四年以下の拘禁に処する。(一九七六年恣意的行為」として二年以下の拘禁又は、王国が戦時下体について交渉に入る者はすべて、「外交交渉におけるる代理の資格を装つて外国の利益を代表する者と右の案交案件において外国の代理として振舞い、また権限のあ

ならない。

第五条 外国を援助するために無権限に、防衛施設、武器、第五条 外国を援助するために無権限に、防衛施設、武器、第五条 外国を援助するために関係なく「スパイ罪」として六年以下の拘禁に処する。に関係なく「スパイ罪」として六年以下の拘禁に処する。に関係なく「スパイ罪」として六年以下の拘禁に処する。はその他のものを作成又は処理する者も同様としなければならない。(一九八一年法律第一一六五号)

律第一一六五号)

して罰金又は二年以下の拘禁に処する。

(一九八一年

終身拘禁に処する。「重スパイ罪」として四年以上十年以下の有期拘禁又は第六条(第五条に述べる罪が重大であると解すべき場合は、

否かもしくは重要性が大きい状況に関わつていたか否かいる戦争にてらして明白に危険な性質のものであつたか罪が重大か否かの判断に際しては、右の罪が継続して

得たものを漏洩したか否かについて特に考慮しなければ又は行為者が公的もしくは私的職務に基づき信頼されて

当であるか否かに関係なく「秘密情報の無権限処理」ともたらすような秘密の性質の状況もしくは戦争により生むたらすような秘密の性質の状況もしくは戦争により生の開示が王国の防衛又は戦時における民生にとり苦痛を第七条 外国を援助する目的なしに無権限に、その外国へ第七条 外国を援助する目的なしに無権限に、その外国へ

「重秘密情報の無権限処理」として四年以下の拘禁に処第八条 第七条に述べる罪が重大であると解すべき場合は、

する。

(一九七六年法律第五○九号) にてらして明白に危険な性質のものであつたか否かもし にてらして明白に危険な性質のものであつたか否か又は行為 を漏洩したか否かについて特に考慮しなければならない。 を漏洩したか否かについて特に考慮しなければならない。 とは重要性が大きい状況に関わつていたか否か又は行為 とは重要性が大きい状況に関わっていたか否か又は行為 とは重要性が大きい状況に関わっていたか否か又は行為 とは重要性が大きい状況に関わっていたか否かの判断に際しては、右の罪が外国への

合には罰金もしくは二年以下の拘禁に処する。(一九八て罰金もしくは六月以下の拘禁又は、王国が戦時中の場提供し又は漏洩する者は、「秘密情報の無謀処理」とし第九条 重大な過失により第七条に掲げる情報を送付し、

年法律第一一六五号)

二五号)

法な通報活動として処断する。一時的とはいえない共犯活動を提供する者も、同様に不する情報を獲得する活動を実施し又は同様な活動に単に裏に又は忌避的な手段を用いて、他人の個人的状況に関

外国を援助する故意をもつて、ここ王国において秘密

に処する。(一九七四年法律第五六五号)

脳又は代表者に対する暴虐によつて、ここ王国において第十一条 第三章又は第四章に掲げる行為が外国の国家首に処する。(一九九三年法律第二○七号) 本条に述べる罪が重大な場合六月以上四年以下の拘禁

その外国を傷つけることを意味する場合には、その罪

傷つけられる場合にも準用する。(一九七〇年法律第二表者の保有する建物に何者かが侵入し又はその建物もしに処することができる。前段の規定は、外国が、その代月を超えて二年以下の拘禁に従うときは四年以下の拘禁六月以下の拘禁に従うときは二年以下の拘禁に、また六

拘禁又は、王国が戦時下にある場合には二年以下の拘禁する者は、「不法募兵」として罰金もしくは六月以下のに就くために不法に王国から出国するように人々を誘引の軍務もしくはそれと同等な役務に募集し又は右の役務第十二条 政府の許可なしにここ王国において人々を外国

第十三条 外国より又は国外から外国を援助するために行第十三条 外国より又は国外がら外国を援助の受領」として二年以下の拘禁に処する。(一国外援助の受領」として二年以下の拘禁に処する。(一「国外援助の受領」として二年以下の拘禁に処する者は、響を及ぼすために、金銭又はその他の財物を受取る者は、響を及ぼすために、金銭又はその他の財物を受取る者は、響を及ぼすために、金銭又は三の地がの場所を通して又助している者より、文書の出版もしくは頒布を通して又助している者より、文書の出版もしくは頒布を通して又助している者より新設)

重スパイ罪、重秘密情報の無権限処理及び不法な通報活第十四条 大逆罪、外国との交渉における背任、スパイ罪、

謀と解さなければならない。

「我として処断される。大逆罪の実行を準備し、可能にし責として処断される。大逆罪の実行を準備し、可能にしまとして処断される。大逆罪の実行を準備し、可能にし動の未遂、予備又は予謀並びに秘密情報の無権限処理の

きない。

これをありとして処断する。(一九七六年法律第五○九た洞察していなかつたが洞察すべきであつた場合にも、する者はまた第二十三章に述べるところに従い有責としする者はまた第二十三章に述べるところに従い有責としする者はまた第二十三章に述べるところに従い有責とした選罪、外国との交渉における背任、スパイ罪、重ス大逆罪、外国との交渉における背任、スパイ罪、重ス

第十五条 自分の知り得たことにてらし、言渡された警告第十五条 自分の知り得たことにてらし、言渡された警告に基づき又はその他の方法で、大逆罪、外国との交渉にがいる背任、スパイ罪、重スパイ罪又は重秘密情報の無

とはできない。(一九七六年法律第五○九号

政府の命令がなければ検察官はこれを訴追することがで募兵又は不法な通報活動の未遂、予備もしくは予謀は、第十六条 不法な通報活動、国外援助の受領もしくは不法

第二十章 職務過誤等

第一条 故意をもつて又は過失により、公務事務執行に際第一条 故意をもつて又は過失により、公務事務執行にに、有責とし他の事情にてらして軽微と解すべき場合には、有責とし他の事情にてらして軽微と解すべき場合には、有責とし他の事情にてらして軽微と解すべき場合には、有責として、作為又は不作為によりその事務の関するところを第一条 故意をもつて又は過失により、公務事務執行に際

すべき場合には、「重職務過誤」として六月以上六年以第一項に掲げる罪が故意により犯され、かつ重大と解

処する。

れを適用しなければならない

行政執行委員会、

国務事業体、

委員会、

審議会又は

第一項で職員について述べるところは下記の者にもこ

を不適切にもたらしたか否かについて特に考慮しなけれ為が個人もしくは公共に深刻な損失もしくは重要な利益行為者が自分の地位を深刻に乱用したか否か又は右の行下の拘禁に処する。罪が重大か否かの判断に際しては、

よる責任を負わない。 資格において採用した措置について第一項又は第二項に資格において採用した措置について第一項又は第二項に ばならない。

規定に従つて刑を科される場合にはこれを適用しない。第一項及び第二項に述べるところは、その行為が他の

(一九八九年法律第六〇八号)

ない。罪が重大な場合には、六月以上六年以下の拘禁にした後に右の行為を犯した場合も同様としなければならの拘禁に処する。右の職員がその職位を得る前又は終了は要求する職員は、「賄賂罪」として罰金又は二年以下賄賂又はその他の不適切な報酬を受領し、約束させ、又第二条 自ら又は他人のために、自分の職務執行に対して

四、上述する職位又は委任を有することなく公務事務を呼ぶ、上述する職位又は委任で有法律第一八一一号)に含まれる者もしくは法律で定三、全国防における規律責任等に関する法律(一九九四二、法令で規制される委任を執行する者、

くはコミューン連合に属するその他の公務所の構成員

その他の国もしくはコミューン、

ランズティングもし

頼すべき地位に基づき他人のために下記の事務を引受、本項第一号ないし第四号に掲げる以外の場合で、信

Ę

執行する者、又は

けた者。

a_.

法的又は経済的案件を処理すること

c. 専門技術的事務を処理すること、又はb. 科学的又はそれに相当する調査を実施すること、

一号に掲げるものに相当する外国の機関の構成員、六、外国の国務大臣、外国の立法議会の議員又は本項第d.a、b又はcに示す事務の実行を監督すること。

家組織の統制機関、決定機関又は議会的団体の構成員、八、スウェーデンが構成国になつている国家間又は超国国の公務所又は国外の仲裁人の委任を執行すること、七、以上に述べた職位又は委任を有することなしに、外

__

7

法律第一九七号、二○○四年法律第四○四号、七八五第六四五号、一九九三年法律第二○七号、一九九九年所の裁判官又はその他の専門職員。(一九八六年法律九、その裁判権をスウェーデンが承認している国際裁判

号)

法律もしくはその他の法令により又は法律もしく

きる。

第三条

またにより配密を守る義務を課されている情報を漏洩する者又は不法に右の情報を利用した者は、右の行為が他には特に刑を科されない場合、「守秘義務に反する他には特に刑を科されない場合、「守秘義務に反するより秘密を守る義務を課されている情報を漏洩す

する。軽微な場合には有責として処断してはならない。過失により第一項に掲げる行為を行う者は、罰金に処

第四条 公務事務の執行を伴う国又はコミューンの委任業(一九八○年法律第一○二号)

右の委任業務を免ずることができる。に適さないことが明らかになつた場合には、裁判所はる罪を犯し、かつその罪により右の委任業務に明らか務に選任された者は、二年以上の拘禁が法定されてい

第二条第二項第一号に掲げる使用者のもとにおける委

と同視する。(一九八八年法律第九四二号)

任業務は、これを国又はコミューンにおける委任業務

の者に課される義務を無視する罪を訴追することがでいし第四号に掲げる者がその職位又は委任の執行中そもしくはコミューンの職員又は第二条第二項第一号な第五条 検察官は、他に定めがあることに妨げられず、国

第一項の規定に妨げられず、下記の規定が適用されな

これを提起できない旨本法に定められていること、及、公訴は政府又は政府の授権を受けた者の命令なしにければならない。

られていること。
る公訴について、本法以外の法律もしくは法令に定めて行われた場合にのみ刑が法定されている行為に対す二、第一項に掲げる職位又は委任を受けている者によつ

は公訴が公共の観点から必要である場合にのみ公訴を提右の罪が使用者もしくは委任者により告訴された場合又議会の議員でない者によつて行われた場合、検察官は、号に含まれる者で、かつ外国の国務大臣又は外国の立法賄賂罪が第一項又は第二条第二項第八号もしくは第九

第二条

章の適用が終了すべき旨定めなければならない。

起することができる。

は ができる。 される守秘義務に反する罪に対して公訴を提起すること ら必要であるときにのみ、 ある事件につき特別な規定が存在しない場合、 個人被害者が告訴する場合又は公訴が公共の観点か 右の個人被害者のために適用 検察官

第六条ないし第十五条 罪に対する公訴については特別な規定を適用する。 機関において職務もしくは委任を受けている者の犯した 裁判所判事、行政最高裁判所判事又は国会もしくはその 九九九年法律第一九七号、二○○四年法律第四○四号) 職務又は委任の執行中に、 削除 (一九七五年法律第六六七 国会議員、国務大臣、 最高

第二十一章 軍人の罪(一九八六年法律第六四)

争もしくは臨戦状態より生じる非常事態が存する場合、 王国が臨戦状態にあるか又は王国がその渦中にある戦 本章は、 王国が戦争状態にあるときに適用する。

政府は、本章を適用すべき旨定めることができる。

第一条に掲げる状態が存在しないとき、政府は本

第五条

第三条 義務のあるすべての者が軍人と解されなければならない 本章の適用に際しては、 国防軍において職務遂行

軍人は、右の他下記の者をいう。 国防軍での職務遂行義務はないが、 王国の防衛に

一、社会的に重要な営造物保護に関する法律 年法律第二一七号)に基づき命じられた保護監視人及 加する義務がある警察官 .. (二九

九〇

三、国防軍の独立部隊が原野にあるか又は同様な状況下 び保護領域監視人、

べての者、及び で活動している場合には、 その部隊に滞在しているす

組織された抵抗運動の構成員。 \bigcirc 九九〇年法律第

用する。

戦時捕虜

第四条

軍人に関する本章の規定は下記の者にもこれを適

二一八号)

王国が中立である戦争の際に入隊した戦闘参加者、

は宗教保護を実施するために入隊した戦闘参加者。 捕虜の中に滞在している外国人又は医療保護もしく 軍人が上官の命令に従うことを拒否もしくは放棄

し又は命令を実行することを不適切に遅らせる場合、

77

「不服従の罪」として罰金又は二年以下の拘禁に処する。 命令が職務と無関係であることが明らかな場合は

第六条 服従の罪」として十年以下の拘禁又は終身拘禁に処する。 第五条に掲げる罪が重大と解すべき場合、「重不

有責として処断してはならない。

第七条 たらしたか否かについて特に考慮しなければならない。 されたか否か又は戦時服従に対する罪が特別な危険をも 罪が重大か否かの判断に際しては、右の罪が戦闘中に犯 職務遂行中不法に逃走し又は不在になる者は、

赴いたかもしくはその他敵に任意に身を委ねたかについ 拘禁に処する。 が戦闘中もしくは戦闘に関連して逃走したか又は敵側に 脱走」として罰金又は二年以下の拘禁に処する。 罪が重大と解すべき場合には十年以下の拘禁又は終身 罪が重大か否かの判断に際しては、 軍人

暴力行為に出る場合、 して罰金又は一年以下の拘禁に処する。 止するために、又はその他右の上官の職務を事由として 威嚇を用いて又は右の上官に戦闘措置を強制もしくは阻 軍人が職務執行中の上官に対する暴力又は暴力の 「上官に対する暴力又は威嚇」と

て特に考慮しなければならない。

/哨及びその他の軍人で警備又は秩序確保の職務を遂

行している者は上官と同視する。

は戦時服従に対する罪が特別な危険をもたらすときに行 罪が重大か否かの判断に際しては、 **ホが重大と解すべき場合には六年以下の拘禁に処する。** 右の行為が戦闘中又

われたかについて特に考慮しなければならない

第九条 第十条 たらすときに、 「敵への同調」として罰金又は二年以下の拘禁に処する。 くはその他結び付きを得又は敵の領域に滞在する場合、 戦闘中又は戦時服従に対する罪が特別な危険をも 軍人が無権限で敵軍に属する者に文書を送りもし 軍人が他の軍人と敵に降伏する相談をす

とを企てる場合、「戦意の抑制」として十年以下の拘禁 無権限に信頼喪失又は戦意喪失を呼起こすのに適したこ る場合又は右の軍人が他の方法で他の軍人のいる場所で、

又は終身拘禁に処さなければならない。

第十一条 その義務となつていることに関して、

防衛営造

物を戦闘準備体制におき、

部隊に戦闘の準備をし、

財物

者は、「戦闘準備懈怠」として十年以下の拘禁又は終身 を獲得し又はその他戦闘行為を準備することを放棄する

第十二条 権限で敵に陣地 拘禁に処さなければならない。 国防軍の部隊の長として職務遂行中 戦闘用具もしくはその他戦闘行為に相 Ġ 軍

が 無

当程度重要なものを譲渡し、又は敵に自ら及び自分の部 隊が降伏する場合、「無権限降伏」として十年以下の拘

禁又は終身拘禁に処さなければならない。

第十三条 る自分の義務を最大限充足することを放棄する者は、 戦闘中又は戦闘と結合して、戦闘行為を促進す

る。 「戦闘懈怠」として十年以下の拘禁又は終身拘禁に処す

第十四条

軍人が故意又は重大な過失により課せられ

た義

かつその過誤が深刻な性質のものである場

務を無視し、

第十五条 放棄並びに上官に対する暴力又は威嚇の未遂、予備もし なければならない くは予謀は、 る場合には、本項により有責として処断してはならない。 右の行為に対する刑が本章の別の規定に定められてい 「兵役犯罪」として二年以下の拘禁に処する。 脱走の未遂、予備もしくは予謀又は犯罪暴露の 第二十三章によりこれを有責として処断し

にのみこれを有責として処断することができる。 兵役犯罪の共犯は、それにより兵役義務を無視した者

第十六条 際しては、 が戦争状態に入る危険が存する場合にはこれを敵と同視 第七条、 王国が戦闘状態にない外国も、 第九条、第十条及び第十二条の適用 右の国と王国 に

しなければならない

第十七条

第十八条ないし第二十二条 削除 (一九七五年法律第六六七号) 削除(一九八六年法律第六四

第二十二章 戦時反逆罪(ニカリ章名変更、新文言) 五号)

第一条 のに適したものである場合又は敵にとつて相当程度の助 その行為が国防全体に対して相当程度の苦痛をもたらす 王国が戦闘中であるときに下記の行為を行う者は

の有期拘禁又は終身拘禁に処する。 しもしくは裏切り又は右の者を抗命、 王国の防衛のために活動している者を阻 背任もしくは戦 正し、 誤導

けとなる場合、「戦時反逆罪」として四年以上十年以下

二、全防衛に重要である財物を暴露し、 する者、 意喪失に誤導する者

破壊し又は損傷

敵のために戦闘員、 財物又は役務を獲得する者、 又

四 その他の同様な裏切行為を犯す者

は

第二条 条に述べるところよりも小規模にのみ国防全体に対して 第一項に掲げる行為が行われ、 かつその行為が同

て小規模な助けとなる場合「軽戦時反逆罪」として六年苦痛をもたらすのに適したものである場合又は敵にとつ

以下の拘禁に処する。

第二条の一 削除 (一九八六年法律第六四五号)

内容とし、かつ右の行為が住民の必要、行為者の生活又領域において敵のために財物又は役務を獲得することを第四条 第一条ないし第三条に掲げる行為が敵の占有する第二条 過失により第一条又は第二条に掲げる罪を犯した

日本 ・ E国が伐寿ド こうら こぎ、 できつ聞こ、 記等)尊い場合、これを有責として処断してはならない。

はその他の特別な状況にてらして、不適切とは解されな

「王国の安全に危険な噂の流布」として罰金又は二年以主張を広めもしくは外国に伝え又は生じさせる者は、又は王国の安全に危険を招くのに適したその他の不実の第五条 王国が戦時下にあるとき、公共の間に、虚偽の噂

広める者も同様としなければならない。任及び戦意喪失を招くのに適したその他の不実の主張を王国が戦時下にあるとき、軍人の間に虚偽の噂又は背

奪すること

下の拘禁に処する。

約又は公共的に公知の基本原理の厳しい違反に有罪であ第六条 武力紛争における国際的人権に関わる外国との契

右の厳しい違反は、特に下記の行為をいう。る者は、「国際法犯罪」として二年以下の拘禁に処する。

一、国際法により禁止されている戦闘用具を使用するこ右の厳しい違反は、特に下記の行為をいう。

国会制定旗もしくはその他の国際的に公知の旗章を乱る法律(一九五三年法律第七七一号)に掲げる旗章、二、国際連合の旗章、国際的疾病保護旗章の保護に関す

三、民間人又は戦闘状態から脱落した者を攻撃すること、しくは損傷すること、

用し、又はその他の反逆的な手続を用いて敵を殺害も

を承知して、無差別攻撃を開始すること、、民間人又は民間の財物に破壊又は損傷を与えること

五、特に国際法的保護に有用な営造物又は行事に対し攻

に就労させ、又は国際法に違反して民間人の自由を剝捕虜もしくは民間人をその敵の武装支配の下で強制的

六

国際法により特に保護された人に深刻な苦痛を加

え

撃を開始すること、

を攻撃し又は略奪すること。かつ大規模に、特に国際法的保護を享有している財物七、第一号ないし第六号に示す以外の場合に、恣意的に

す ź٥ が ・重大な場合は、 罪 が重大か否か 十年以下の拘禁又は終身拘禁に処 の判断に際しては、 罪が大量の個

別の じたか否かについて特に考慮しなければならない。 損傷されたか又は広範な財物の破壊がその罪によつて生 行為により行われたか、 多数の人々が殺害もしくは

右の上官も有罪としてこれを処断しなけれはならない。 の上官がその罪を予見する可能性があつたが、 止するために自分に課された事項を行わなかつた場合、 軍人である者によつて国際法犯罪が行われた場合、そ それを阻

九九四年法律第一七二一号)

第六条の二 下記の者は、 きでない場合、「化学兵器の不法処理」として四年以 の拘禁に処する。 その罪が国際法犯罪と判断すべ 下

に化学兵器を他人に移転する者 取得し、 化学兵器を開発し、 貯蔵しもしくは保管し又は間接もしくは直接 生産しもしくはその他の方法で

化学兵器を使用する者

戦 化学兵器 闘行為の の使用の軍事的 方法として暴動鎮圧用の物質を使用する 準備に参加する者、 又は

化学的兵器の開発、 生産、 所持及び使用並びにその破

者

壊に関する国際連合条約において化学兵器と定義されて るものは第 一項第一号ないし第三号による科学兵器と

解さなければならない。

i j

罪 が重大な場合は、十年以下の拘禁又は終身拘禁に

饥

する。 学兵器の開発、 して使用するのに本質的に適したものであつたか 罪が重大か否かの判断に際しては、 生産もしくは頒布又は右の兵器が人に対 右の行為 否 が

第一一九号により新設、一九九七年法律第一二○号) ついて特に考慮しなければならない。(一九九四年法

律

第六条の三

対人地雷を使用し、

開発し、

製作し、

取得し、

拘禁に処する。 すべきでない場合 所持し又は譲渡する者は、 「地雷の不法処理」として四年以下 右の行為が国際法犯罪と判断

の禁止並びにその破壊に関する一 九九七年九月一 八 H

第

項の規定は、

対人地雷使用、

貯蔵、

生産及び移転

条約に掲げる地雷にのみこれを適用する。 第二項に掲げる条約により許容される地雷の処

理

は

罪

とならない。

する。 数の人々の生命及び健康に対する危険を意味する方法で 罪が重大な場合は、 罪 が重大か否かの判断に際しては 十年以下の拘禁又は終身拘禁に処 右の行為

に考慮しなければならない。(一九九八年法律第一七〇に考慮しなければならない。(一九九八年法律第一七〇年用されることに本質的に資していたか否かについて特

三号により新設)

する罪と判断されない場合であつても「不法な核爆発」参加し又はその他の方法で共犯となる者は、国際法に対反して、核兵器の爆発実験又はその他の核爆発の実施に第六条の四(核爆発の完全禁止に関する国際連合条約に違

として四年以下の拘禁に処する。

い。(一九九八年法律第一七〇三号により新設)意味していたか否かについて特に考慮しなければならな石の行為が核爆発にとり大きい重要性を有していたか又は身拘禁に処する。罪が重大か否かの判断に際しては、右身拘禁に処する。罪が重大か否かの判断に際しては、右身拘禁に処する。罪が重大か否かの判断に際しては、右

らない。

が明らかに減軽事情であれば、

有責として処断してはな

嚇されてい

る時の予備又は予謀は、

敵

対行為が発現しな

かつたとしてもこれを有責として処断する。

察していなかつたが洞察すべきであつた場合にも、これの責任は、右の罪の犯される状態が続いていることを洞者はまた、第二十三章に従い有責として処断される。右戦時反逆罪又は軽戦時反逆罪の犯罪暴露の放棄をする

不法な核爆発の未遂又は予備は、をありとして処断する。

有責として処断される。

(一九九八年法律第一七〇三号)

第二十三条に従つて

るところより減軽された刑に処することができる。事情如しているとはいえないとき、その行為に法定されていが戦時慣例によつて許容されていると仮定する事由が欠第八条 戦時下に犯罪が行われた場合であつて、その行為

定められているところを適用する。て行われる場合、王国、王国の国防軍又は軍人に対してている国、その国の軍隊又はその軍隊に属する人に対し第九条 第二十一章又は本章に掲げる行為が王国と同盟し

章又は本章に述べるところを適用すべき旨定めることが政府は、王国が戦時下にあるという事態に対して第十九くは臨戦状態によつてもたらされた極限状態にある場合、十条 王国が臨戦状態又は王国の置かれている戦争もし

府はこれを廃止しなければならない。できる。右の定めは、右の状態が存在しなくなるとき政

第十一条 本章においては、王囯と戦争状態にはないが、及び敵について述べるところを占領軍に適用する。二章並びに第二十一章に述べるところを右の抵抗活動に、上国が軍事的抵抗を除き外国によつて全部又は部分的

第二十三章 犯罪の未遂、予備、予謀及び共犯

する。

その状態に入る危険の存する外国は、

これを敵国と同視

第二条 犯罪を実行し又は促進する故意をもつて下記の行れ以上の拘禁を下限とする場合には、拘禁より軽くこれれ以上の拘禁を下限とする場合には、拘禁より軽くこれを上限とし、既遂となつた罪に対する刑が二年又はそ

未遂について有罪とされないときにも、右の犯罪の予備為をした者は、特に定めのある場合には、既遂の罪又は

として処断される。

るために金銭もしくは他の物を受領もしくは提供する、犯罪に対する支払として又は犯罪実行の費用に充て

行為、又は

こと又は第三者を教唆することを求めもしくは犯罪の実意し、製作し、提供し、受領し、保管し、運搬し、組意し、製作し、提供し、受領し、保管し、運搬し、組二、犯罪の補助手段として用いるのに特に適した物を用二、犯罪の補助手段として用いるのに特に適した物を用

その罪の既遂になる危険か小さかつた場合には、有責との既遂の罪に伴う場合にのみこれを定めることができる。二年を超える刑は、八年以上の刑がそることができる。二年を超える刑は、八年以上の刑がその民とができる。 二年を超える刑は、八年以上の刑がその既遂の罪に適用される上限より

行を引受けもしくは提議することと理解される。

罪が既遂に達しないようにした者は、犯罪の未遂、予備第三条「行為の実行を中断し又はその他の方法で任意に犯して処断してはならない。(二〇〇一年法律第三四八号)

段を不法に処理したことを根拠にこれを有罪として処断犯罪の用に供されることを防いだ場合には、右の補助手犯罪が既遂に達した場合であつても、犯罪の補助手段が又は予謀について有責としてこれを処断してはならない。

してはならない。 段を不法に処理したことを根拠にこれを有罪として処断

ものについても同様でなければならない。 法令において可罰的である行為で拘禁が定められている為を促進した他の者にもこれを宣告する。他の法律又は為を促進した他の者にもこれを宣告する。他の法律又は第四条 本法においてある行為について定められている責第四条 本法においてある行為について定められている責

あるというときも同様としなければならない。

たますべきでない者は、他の者を行為の実行に行為者と解すべきでない者は、他の者を行為の実行に否認引した場合は犯罪の教唆として、その他の場合には犯誘引した場合は犯罪の教唆として、その他の場合には犯誘引した場合は犯罪の教唆として、その他の場合には犯罪の対象と解すべきでない者は、他の者を行為の実行に

行為に共犯となつた者にも宣告される。位にある者について定められた責任は、その者とともにつて判断される。管財人、債務者又はその他の特別な地共犯者はすべて、その負担となつた故意又は過失に従

九四年法律第四五八号)いるところに従う場合には、これを適用しない。(一九いるところに従う場合には、これを適用しない。(一九本条に述べることは、特別な場合について定められて

深刻な強制、

忌避もしくはその若さ、

無理解又は

法定されている責任が他の共犯者にも宣告されるべきでしてはならない。問題が、特別な地位にある者に対してことができる。ただし、軽微な場合には有責として処断の犯罪について法定されているところにこれを設定するしでも犯罪の共犯となつた場合、その者に対する刑はそん存的地位の乱用によつて犯罪の共犯に誘引され又は少依存的地位の乱用によつて犯罪の共犯に誘引され又は少

第六条 ても二年の拘禁を超える重い刑に処することはできない 特に定めのある場合には、 放棄」として処断される。 の罪について法定されているところに従い 在するときは、 険なしに行える場合、 放棄は、 実行中の犯罪を適時に届出で又は暴露することの 届出又は暴露が本人自身又は近親者に対する危 右の犯罪の共犯に少しでもなる場合にそ 右の放棄について特別な法規が 犯罪が実行中であることを見 ただし、 į, かなる場合にお 「犯罪暴露

たところにより犯罪暴露の放棄として処断されなくては通していなかつたが見通すべきであつた者も、右に述べ

ならない。

から阻止するのを放棄する場合、犯罪を阻止することがは法定代理人がその保護又は規律のもとにある者を犯罪第一項に掲げる以外の場合に、両親もしくは養育者又

ことなく可能であるときは「犯罪阻止の放棄」として第 本人自身又は近親者への危険なしにかつ公務所に届出る 項に法定するところに従いこれを処断する。

よりこれを処断することはできない。 なかつた場合には犯罪暴露の放棄又は犯罪阻止の放棄に 実行中であつた行為が刑を伴い得る程度に進行してい

第七条 とする場合にも、 意図的に他人に利得をもたらし又は何物かを他人のもの 己のものとする場合について本法に法定される責任は、 犯罪によつて自ら利得をもたらし又は何物かを自 同様にこれを宣告しなければならない。

第二十四章 刑事責任欠如の一般的根拠

第 である場合にのみ罪となる。 対象の重要性及びその他の事情にてらして明らかに不正 正当防衛状況で行つた行為は、 攻撃の性質、 攻擊

一、暴力もしくは暴力の威嚇又はその他の方法で現行犯 、人又は財物に対する現在する又は緊急の犯罪的攻撃、 正当防衛の権利は、 下記の事態に対して存在する。

みる者、又は 不法に部屋、 家、 庭又は船舶に侵入し又は侵入を試

による財物の取戻しを阻止する者

四 退去指示後に住居から去ることを拒否する者。

九九四年法律第四五八号)

置いている者に敵対する場合であつて、 る。上記の者以外の者が同様な場合に敵対する場合も同 その事情にてらして正当である暴力を用いることができ を鎮圧するとき、逃走を阻止し、秩序を確保するために 脱走する場合又は右の者が暴力もしくは暴力の威嚇をも 机 つて抵抗し、もしくはその他の方法でその者を監視下に 勾留されもしくはその他自由を剝奪されてい 矯正保護施設に収容されている者もしくは拘 監視者がその 、る者が 置

様としなければならない。 ついては警察法(一九八四年法律第三八七号)に定める この他、 警察官又は他の職員が暴力を使用する権利

(一九九四年法律第四五八号)

す

第三条 上官への抗命の際もしくは戦闘中又は軍規に対 用いることができる。(一九八四年法律第三八九号及び る罪が個別的危険をもたらす場合、 わない部下に対して軍規を確保するために必要な暴力を 軍の上官は命令に従

第四条 九九四年法律第四五八号) 本章で前述した以外の場合に緊急状態で行

行為は、

危険の性質、

第三者に加えられた損害及びその

れた 85

わ

他の事情にてらして不正である場合にのみ罪となる。 生命、 健康、 財物又はその他の法秩序により保護され

第五条 る利益を危険が脅かすとき緊急状態か現在する。 本章第一条ないし第四条又は警察法(一九八四年

行う権利を有する場合、その者を援助する者も同一 法律第三八七号)第十条により、 ある者が可罰的行 一為を の権

利を有する。(一九九四年法律第四五八号)

第六条 より以上のことを行つた者は、 法律第三八七号)第十条か適用される場合に許容される のであるときは、これを無罪としなければならな 刑 語=旧第五条=文言は一九八四年法律第四 本章第一条ないし第五条又は警察法 事情が自己統 制困難なも 九 五八号に 汽四 61 年

第七条 構成する。(一九九四年法律第四五八号により新設) 及びその他の事情にてらして不正である場合にのみ罪を 行為は、そのもたらした損害、侵害又は危険、その意図 行為の向けられている者の承諾によつて行わ 礼 た

その規律に服従している者の命令に基づいて行

行為者か服従状況の種類、

行為の性質及びそ

より新設

右 の他 た行為は、

0)

行為者に責任をもたらしてはならない。(一九九四 の事情にてらして命令に服従すべきである場合には

> 第九条 年法律第四五八号)

て行われた行為は、 過誤又はその他の原因に基づき明らかに免責的であつた 行為の許容性に関する錯誤 右の錯誤が刑法の規定の公布 (刑法の錯誤) によつ \dot{O} 際

場合には、 九四年法律第四五八号) 行為者に責任をもたらしてはならない。

九